

## 第7章 研究活動と研究体制

### 1. 研究活動

過去5年間の、論文等の研究成果の公表、国内外での学会での活動状況、特筆すべき研究活動、研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況、国際的な共同研究への参加状況等については、「大学基礎データ V. 研究活動と研究体制の整備」に示すとおりである。これらの研究成果について注目されることは、それぞれの研究テーマが、大学院研究科における教育研究指導とうまくかみ合い、その成果といえるものが多くあることであり、個人の研究が、文学研究科および人間生活学研究科という環境の中で、一層充実した成果を生み出していることが分かる。

#### a. 文学研究科 ☆77,78,79,81

文学研究科に現在在籍している併任教員の、最近5年間の研究発表の成果をまとめると表7-1のとおりである。なお、本研究科の構成員は一部に欠員があるほか、この5年間で大幅に入れ替わっているため、本資料は現在の構成員のみに絞って、その総数を示したものである。

表7-1 文学研究科在籍教員の研究活動

専攻名	教員数	著書	編著	共著	学術論文
国文学専攻	5	5	1	7	23
英文学専攻	6	5	11	0	34
社会学専攻	8	10	2	16	46

これらの諸活動の中でも、特に注目されるのは、国文学専攻では、和漢比較文学会や日本18世紀学会との関連で、国際的な視野にもとづく日本研究ならびに日韓の比較文化研究のあゆみが見られることである。また英文学専攻では、特に言語学研究で国際的な共同研究が組織されていること、あるいは、ケルト・ウェールズなどの研究が精力的に進められていることがあげられる。また、社会学専攻では、逸脱行動、犯罪社会学研究において国際的な評価を得ている研究がある。これらの他にも、それぞれの分野で高く評価されているものが数多くある。

#### b. 人間生活学研究科 ☆77,78,79,81

人間生活学研究科における最近5年間の発表成果を、消費者科学分野8名と人間発達学分野11名の教員についてまとめると表7-2のとおりとなる。

表 7-2 人間生活学研究科在籍教員の研究活動

専攻名	教員数	著書	学術論文
消費者科学専攻	5	4	45
人間発達学専攻	8	15	28

この中には、消費者科学分野では大都市近郊ニュータウンの高齢化に関する研究や高齢者に対する生活サポートシステムの研究等、人間発達学分野では 21 世紀の少子化社会と幼児教育に関する国際的な共同研究等、本研究科を特徴づける研究がある。

(研究所と大学院研究科との関係) ☆83

本学には、人文・社会科学研究所、消費生活科学研究所、キリスト教文化研究所の 3 研究所がある。これらの研究所は、本学の建学理念の具体化、あるいはそれぞれの分野における現代的な課題について、学際的研究を可能にするため大学全体の中に学部を超えた形で位置づけられており、徐々にではあるが多様な研究成果をあげつつある。これまでも述べてきているように、大学院のスタッフは、いずれも併任教員であるため大学院研究科として、研究所と直接的関係を有するところまでは至っていない。しかし、将来的には大学院研究科における研究活動の一層の推進のためにも、大学院スタッフが研究所の研究活動を推進する中核となるよう、積極的な関係の構築が望まれる。

2. 研究体制の整備 ☆85,86,87,88,89,93,94

研究体制の整備状況を概観すると、研究費については、研究科併任教員は通常の学部担当教員の研究費に加えて、大学院担当として研究費が加算支給されており、研究推進上特に支障はない。設備面では、大学全体として、教員研究室は完全個室である。とくに実験系の教員には研究室とは別に実験室が設けられており、充分整備されていると言える。教員の研究時間の確保について、大学全体としては研究日の指定、会議の定例化、学部の時間割固定化などにより、一定の効果を上げていると思われるが、併任という制度上の問題もある。大学院の学生の指導には、学部の学生の指導以上に配慮しなければならない場合があり、特に指導生を受け持った教員では研究指導上の時間の確保が困難な場合もあって、将来的には何らかの配慮を検討する必要がある。

共同研究費に関して大学院独自の方策はなく、学部における制度を学部との併任教員が利用することによって、大学院研究科に還元されている。具体的な内容は、金城学院大学特別研究助成金、金城学院大学父母会特別助成金のほか、研究所における公募制の共同研究費があり、いずれもそれぞれの選考委員会の公正な審査にもとづいて交付が決定されている。

研究論文・研究成果の公表を支援する場として、研究論集が毎年度刊行されている。その他、上記の共同研究費を含めて大学独自の研究助成、出版助成も制度化されており、充実した体制となっている。国内外の大学や研究機関の研究成果の受信は、主として図書館が担当している。別に院生論集、博士学位審査報告等は、各研究科ないしは各専攻宛に送られてくるものもあり、従来は各研究科長の下に集約されていたが、今年度より助手によって一元的に管理されることになった。また、インターネットによる情報の収集については、各研究室ならびに資料室にもれなく情報コンセントを配置し、自由に検索ができるよう整備されている。また、情報の発信については、研究科論集の発送、博士学位審査報告書の作成と送付など、事務部と助手の連携により、効果的に機能している。

科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況については「大学基礎データ 表 32 教員研究費内訳、表 33 科学研究費の採択状況、表 34 学外からの研究費の総額と 1 人当たりの額」にも一部示されているが、大学院研究科担当教員に関わるもののみを抽出したものが次の表 7-3 および表 7-4 である。

表 7-3 科学研究費補助金の申請、採択状況

研究科名	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度
文学研究科	0/1	0/1	2/6	0/4	2/5
人間生活学研究科	1/4	0/2	0/1	3/5	2/3

(採択件数/申請件数)

表 7-4 民間の研究助成財団等からの研究助成金の申請、採択状況

研究科名	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度
文学研究科	未調査	1/2	0/1	2/2	未調査
人間生活学研究科	未調査	1/1	0/0	0/0	未調査

(民間の研究助成に関しては、大学経由での申請のもののみをあげる。採択件数/申請件数)

これらの資料からみて、大学院研究科担当教員の研究活動が充分とは評価できないまでも一定数の実績はあげている。とりわけこの 2、3 年の申請・採択件数が上昇傾向を示していることは確かであり、今後、この傾向が継続されるよう各教員に働きかける必要があると考えている。